

JPMザ・ジャパン(年4回決算型)

運用報告書(全体版)

第30期(決算日:2025年3月14日)
第31期(決算日:2025年6月16日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「JPMザ・ジャパン(年4回決算型)」は、去る6月16日に第31期の決算を行いました。

当ファンドは、日本の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的に、積極的な運用を行います。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2017年10月10日から2044年12月14日(休業日の場合は翌営業日)までです。	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じ、日本の産業構造が変化していく中で、利益成長性が高く、株主を重視した経営を行っており、かつこれらの状況を市場が株価に織り込んでいない企業に投資を行います。	
主要投資 (運用)対象	当ファンド	GIMザ・ジャパン・マザーファンド(適格機関投資家専用)受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本の産業構造が変化していく中で、利益成長性が高く、株主を重視した経営を行っており、かつこれらの状況を市場が株価に織り込んでいない企業に投資を行います。 ①利益成長性の高い企業②株主を重視した経営を行っている企業③左記2つの条件を満たしており、かつ、その状況が株価にまだ反映されていない企業
組入制限および 運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合は、投資信託財産純資産総額の20%以下とします。
	マザーファンド	銘柄の選定は、運用チームが行う企業取材に基づくボトムアップ・アプローチ方式*で行います。 *ボトムアップ・アプローチとは、経済等の予測・分析により銘柄を選定するのではなく、個別企業の調査・分析から銘柄の選定を行う運用手法です。 ①徹底した企業取材を基にした分析②J. P. モルガン・アセット・マネジメントの国内およびグローバルでの情報の活用 運用プロセスは、(1)リサーチ、(2)レーティング、(3)ファンドの構築です。 株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、投資信託財産純資産総額の20%以下とします。
分配方針	年4回の決算時(3月、6月、9月、12月の各14日(休業日の場合は翌営業日))に、委託会社が、基準価額が1万円(1万口当たり)を超えている場合、分配対象額の範囲内で、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

(注)当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注)「GIMザ・ジャパン・マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「ザ・ジャパン・マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

(注)J. P. モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

〈お問い合わせ先〉

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

ホームページアドレス am.jpmorgan.com/jp

TEL 03-6736-2350 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング

○最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			TOPIX (配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 込 分	み 金 騰 落	中 率	(ベンチマーク)	期 騰 落 中 率			
	円	円		%		%	%	%	百万円
22期(2023年3月14日)	10,086	0	△ 0.1		13,025	△ 1.3	96.0	—	19,812
23期(2023年6月14日)	11,075	500	14.8		15,537	19.3	101.4	—	20,226
24期(2023年9月14日)	10,804	450	1.6		16,315	5.0	102.9	—	19,229
25期(2023年12月14日)	10,540	0	△ 2.4		15,891	△ 2.6	98.1	—	18,617
26期(2024年3月14日)	10,824	1,250	14.6		18,252	14.9	108.8	—	18,342
27期(2024年6月14日)	10,683	650	4.7		19,028	4.3	102.6	—	18,549
28期(2024年9月17日)	10,183	0	△ 4.7		17,732	△ 6.8	99.2	—	17,692
29期(2024年12月16日)	10,654	400	8.6		19,187	8.2	102.2	—	17,525
30期(2025年3月14日)	10,428	0	△ 2.1		19,062	△ 0.7	99.8	—	16,990
31期(2025年6月16日)	10,711	600	8.5		19,722	3.5	103.3	—	17,196

(注)基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注)当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。
(注)株式先物比率は買建比率－売建比率です。
(注)ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。
(注)TOPIX(東証株価指数)は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません(以下同じ)。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額	T O P I X (配当込み)		株 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
			騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
第30期	(期 首) 2024年12月16日	円 10,654	% —			% 102.2	% —
	12月末	10,780	1.2	19,538	1.8	99.7	—
	2025年1月末	10,705	0.5	19,566	2.0	99.7	—
	2月末	10,231	△4.0	18,825	△1.9	99.3	—
	(期 末) 2025年3月14日	10,428	△2.1	19,062	△0.7	99.8	—
第31期	(期 首) 2025年3月14日	10,428	—	19,062	—	99.8	—
	3月末	10,291	△1.3	18,867	△1.0	99.1	—
	4月末	10,409	△0.2	18,930	△0.7	99.3	—
	5月末	11,216	7.6	19,896	4.4	99.4	—
	(期 末) 2025年6月16日	11,311	8.5	19,722	3.5	103.3	—

(注)期末基準価額は当該期の分配金込み、期首の基準価額は分配金落後です。また騰落率は期首比です。
(注)当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。
(注)株式先物比率は買建比率－売建比率です。
(注)ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

投資環境

◎日本株式市場

日本株式市場は前作成期末比で上昇しました。

- ◆作成期首から3月にかけては、堅調な国内企業の決算を受けて底堅い局面も見られましたが、米トランプ政権の関税強化政策や米国のスタグフレーション(景気停滞とインフレが同時進行)懸念を背景に株価はボックス圏の推移となりました。
- ◆4月に入ると米トランプ政権による「相互関税」の詳細発表を受けて乱高下しましたが、月末にかけて米関税政策を巡る過度の懸念は和らぎ、回復基調を辿りました。5月以降も、地政学リスクの不透明感は重石となりましたが、米関税政策軟化期待や米株高などを受けて堅調な推移となり、上昇して作成期末を終えました。

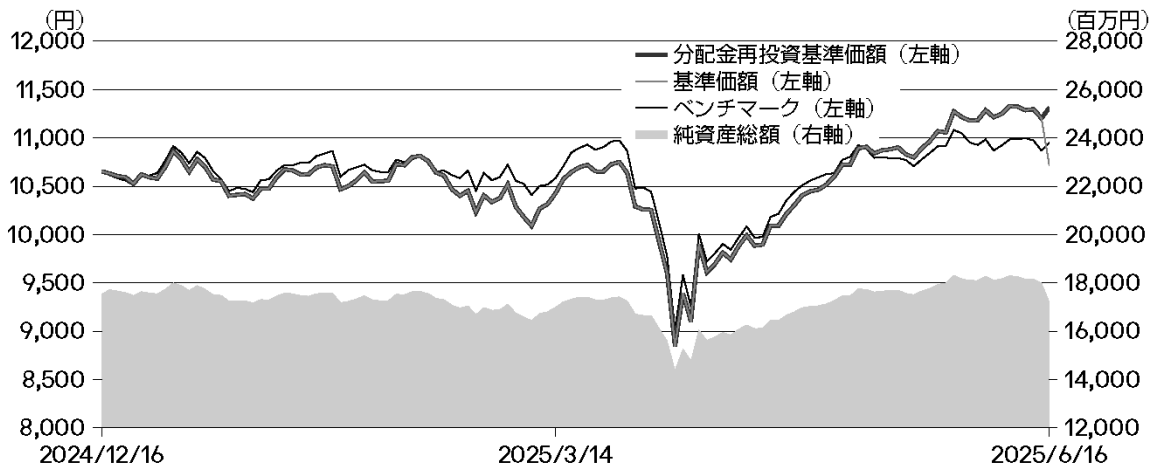
※上記市場の動向は、TOPIX(東証株価指数)を使用しています。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

○当ファンド: 基準価額(税引前分配金再投資)の騰落率は+6.2%となりました。

○組入ファンド: マザーファンドの基準価額の騰落率は+7.2%となりました。



(注) 基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです(以下同じ)。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません(以下同じ)。

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークはグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて、中長期的に独自の成長力を持つと判断して投資を行っている企業の株価が上昇したことなどが、基準価額のプラス要因となりました。

◎ポートフォリオについて

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。

○マザーファンド

セクター別の配分は、ボトムアップでの銘柄選択の結果によるものです。

独自の成長戦略を持ち、市場で成長性が十分に認知されていないと思われる銘柄の発掘に注力しました。中長期的に高い成長性が期待されるテクノロジー、エンターテインメントや社会インフラ関連の銘柄などを組み入れています。

◎ベンチマークとの差異

ベンチマークの騰落率は+2.8%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を上回りました。

△主なプラス要因

- ・機械、その他製品などの保有比率を対ベンチマークで高めとしたこと
- ・輸送用機器などの保有比率を対ベンチマークで低めとしたこと
- ・機械、銀行業、小売業などにおける銘柄選択

▼主なマイナス要因

- ・精密機器、化学などの保有比率を対ベンチマークで高めとしたこと
- ・卸売業などの保有比率を対ベンチマークで低めとしたこと
- ・ガラス・土石製品、輸送用機器、医薬品などにおける銘柄選択

◎分配金

基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、1万口当たりの分配金は作成期合計で600円(税込)としました。留保益の運用については、委託会社の判断に基づき元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込)

項 目	第30期	第31期
	2024年12月17日～ 2025年3月14日	2025年3月15日～ 2025年6月16日
当期分配金	—	600
(対基準価額比率)	—%	5.305%
当期の収益	—	600
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	427	711

(注)対基準価額比率は当期分配金(税込)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注)円未満は切捨てです。当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆トランプ政権が打ち出した関税政策を受けて4月初旬に市場は大きく下落したものの、徐々に市場は楽観的な姿勢を強めています。今後もトランプ政権の動向は流動的な状況が継続すると考えられますが、状況を注視しつつ個別で株価に過剰反応が起きていないかを吟味することが重要です。
- ◆銘柄選択の観点からは、当面は関税など外的な要因に左右されづらい銘柄や中長期的な投資テーマが重要になると考えています。これまで日本株が選好されてきた大きな理由の一つである、日本企業の事業構造やガバナンスにおける改革の方向性に大きな変化はなく、前年同期を上回る自社株買い発表額や親子上場の解消が増加するなどの進展が見られています。賃金や物価の動向も引き続き注目すべきテーマであり、日本株に注目する理由であり続けると考えます。

◎今後の運用方針

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指した積極的な運用を行います。

○マザーファンド

日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的に、積極的な運用を行います。投資の視点としては、引き続き中長期的な独自の成長ストーリーを有する銘柄に注目し、投資を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2024年12月17日～2025年6月16日)

項 目	第30期～第31期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	99	0.932	(a) 信託報酬＝〔当作成期中の平均基準価額〕×信託報酬率
(投 信 会 社)	(49)	(0.466)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、目論見書、運用報告書等の開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(販 売 会 社)	(44)	(0.411)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、交付運用報告書の交付業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.055)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.019	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{〔当作成期中の売買委託手数料〕}}{\text{〔当作成期中の平均受益権口数〕}}$
(株 式)	(2)	(0.019)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用	3	0.024	(c) その他費用＝ $\frac{\text{〔当作成期中のその他費用〕}}{\text{〔当作成期中の平均受益権口数〕}}$
(監 査 費 用)	(1)	(0.008)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
(そ の 他)	(2)	(0.016)	その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	104	0.975	
当作成期中の平均基準価額は、10,605円です。			

(注) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

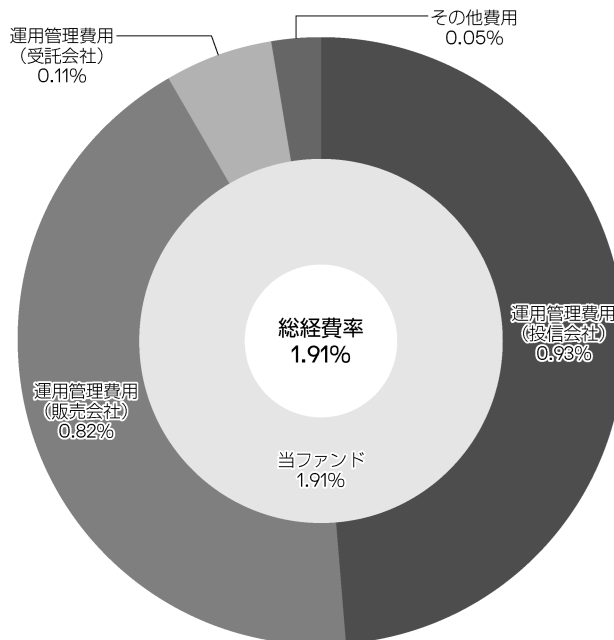
(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を当作成期中の平均受益権口数に当作成期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.91%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年12月17日～2025年6月16日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第30期～第31期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ザ・ジャパン・マザーファンド受益証券	113,068	825,557	281,867	2,084,300

(注)単位未満は切捨てです。

○株式売買比率

(2024年12月17日～2025年6月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第30期～第31期
	ザ・ジャパン・マザーファンド受益証券
(a) 当作成期中の株式売買金額	49,202,600千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	93,302,488千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.52

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年12月17日～2025年6月16日)

利害関係人との取引状況

<ザ・ジャパン・マザーファンド受益証券>

区 分	第30期～第31期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	22,168	—	—	27,033	39	0.1

平均保有割合 18.5%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当ファンドのマザーファンド所有口数の割合です。
(注)金額の単位未満は切捨てです。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第30期～第31期
売買委託手数料総額 (A)	3,305千円
うち利害関係人への支払額 (B)	12千円
(B) / (A)	0.4%

(注)売買委託手数料総額は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とはJPモルガン証券株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年12月17日～2025年6月16日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況 (2024年12月17日～2025年6月16日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細 (2025年6月16日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第29期末	第31期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ザ・ジャパン・マザーファンド受益証券	2,477,402	2,308,603	18,244,199

(注)口数・評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成 (2025年6月16日現在)

項 目	第31期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ザ・ジャパン・マザーファンド受益証券	18,244,199	100.0
コール・ローン等、その他	8,756	0.0
投資信託財産総額	18,252,955	100.0

(注)評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第30期末	第31期末
	2025年 3 月14日現在	2025年 6 月16日現在
	円	円
(A) 資産	17, 073, 226, 005	18, 252, 955, 981
ザ・ジャパン・マザーファンド受益証券(評価額)	17, 070, 893, 147	18, 244, 199, 132
未収入金	2, 332, 858	8, 756, 849
(B) 負債	82, 917, 685	1, 056, 418, 116
未払収益分配金	—	963, 272, 387
未払解約金	2, 332, 858	8, 756, 849
未払信託報酬	78, 376, 733	82, 408, 670
その他未払費用	2, 208, 094	1, 980, 210
(C) 純資産総額(A－B)	16, 990, 308, 320	17, 196, 537, 865
元本	16, 293, 488, 242	16, 054, 539, 790
次期繰越損益金	696, 820, 078	1, 141, 998, 075
(D) 受益権総口数	16, 293, 488, 242口	16, 054, 539, 790口
1 万口当たり基準価額(C／D)	10, 428円	10, 711円

<注記事項>		
期首元本額	16,449,833,238円	16,293,488,242円
期中追加設定元本額	464,426,707円	320,955,994円
期中一部解約元本額	620,771,703円	559,904,446円
各期末における未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。		
未払受託者報酬	4,610,396円	4,847,570円
未払委託者報酬	73,766,337円	77,561,100円

○損益の状況

項 目	第30期	第31期
	2024年12月17日～ 2025年3月14日	2025年3月15日～ 2025年6月16日
	円	円
(A) 有価証券売買損益	△ 285,544,959	1,504,812,731
売買益	6,960,221	1,540,710,528
売買損	△ 292,505,180	△ 35,897,797
(B) 信託報酬等	△ 80,584,827	△ 84,388,880
(C) 当期損益金(A+B)	△ 366,129,786	1,420,423,851
(D) 前期繰越損益金	54,635,561	△ 300,920,864
(E) 追加信託差損益金	1,008,314,303	985,767,475
(配当等相当額)	(299,435,174)	(296,465,856)
(売買損益相当額)	(708,879,129)	(689,301,619)
(F) 計(C+D+E)	696,820,078	2,105,270,462
(G) 収益分配金	0	△ 963,272,387
次期繰越損益金(F+G)	696,820,078	1,141,998,075
追加信託差損益金	1,008,314,303	985,767,475
(配当等相当額)	(299,809,293)	(297,226,671)
(売買損益相当額)	(708,505,010)	(688,540,804)
分配準備積立金	54,635,561	156,230,600
繰越損益金	△ 366,129,786	—

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 第30期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(642,184,517円)および分配準備積立金(54,635,561円)より分配対象収益は696,820,078円(10,000口当たり427円)ですが、当計算期間に分配した金額はありません。
(注) 第31期計算期間末における費用控除後の配当等収益(117,782,020円)、費用控除後の有価証券等損益額(948,939,960円)、信託約款に規定する収益調整金(985,767,475円)および分配準備積立金(52,781,007円)より分配対象収益は2,105,270,462円(10,000口当たり1,311円)であり、うち963,272,387円(10,000口当たり600円)を分配金額としております。
(注) 各期における信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

	第30期	第31期
受託者報酬	4,610,396円	4,847,570円
委託者報酬	73,766,337円	77,561,100円

○分配金のお知らせ

	第30期	第31期
1 万口当たり分配金 (税込み)	0円	600円

課税上の取扱いについて
●普通分配金に対して、個人の受益者については、配当所得として20.315%(所得税および復興特別所得税15.315%、ならびに地方税5%)の税率で課税されます。なお、外国税額控除の適用となった場合、分配時の税金が前記と異なる場合があります。法人の受益者の場合、前記とは異なります。元本払戻金(特別分配金)は課税されません。
※上記は2025年6月末現在適用されているものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。詳しくは税務専門家(税務署等)にお問い合わせください。

<約款変更のお知らせ>

- ・2025年3月14日付で、監査報酬金額の計算について上限の範囲内で調整可能とするため、信託約款に所要の変更を行っております。
- ・2025年4月1日付で、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、信託約款に所要の変更を行っております。

GIMザ・ジャパン・マザーファンド
(適格機関投資家専用)第 15 期
運用報告書

(決算日: 2024年12月16日)

(計算期間: 2023年12月15日～2024年12月16日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第15期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
運 用 方 針	日本の産業構造の変化の中で利益成長性が高く、株主を重視した経営を行っており、かつこれらの状況を市場が株価に織りこんでいない企業の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指し、積極的な運用を行います。
主 要 運 用 対 象	日本の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、投資信託財産純資産総額の20%以下とします。

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注) 「GIMザ・ジャパン・マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「ザ・ジャパン・マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 円	期 騰 落 中 率 %	T O P I X (配当込み)		株 組 入 比 率 %	株 先 物 比 率 %	純 資 産 額 百万円
			(ベンチマーク)	期 騰 落 中 率 %			
11期(2020年12月14日)	43,885	19.5	24,840	5.6	98.5	—	110,834
12期(2021年12月14日)	47,964	9.3	27,965	12.6	97.9	—	83,797
13期(2022年12月14日)	50,351	5.0	28,770	2.9	97.1	—	86,209
14期(2023年12月14日)	58,299	15.8	34,641	20.4	97.7	—	90,116
15期(2024年12月16日)	73,745	26.5	41,827	20.7	98.0	—	97,544

(注) 株先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

(注) TOPIX(東証株価指数)は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません(以下同じ)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X (配 当 込 み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2023年12月14日	58,299	—	34,641	—	97.7	—
12月末	60,026	3.0	35,360	2.1	98.0	—
2024年1月末	64,265	10.2	38,122	10.1	99.4	—
2月末	67,063	15.0	40,000	15.5	99.5	—
3月末	69,439	19.1	41,775	20.6	98.6	—
4月末	69,319	18.9	41,393	19.5	98.6	—
5月末	70,803	21.4	41,872	20.9	98.5	—
6月末	72,963	25.2	42,480	22.6	98.5	—
7月末	73,002	25.2	42,251	22.0	98.7	—
8月末	71,194	22.1	41,027	18.4	99.2	—
9月末	70,427	20.8	40,398	16.6	98.8	—
10月末	71,862	23.3	41,158	18.8	99.2	—
11月末	72,077	23.6	40,947	18.2	99.2	—
(期 末)						
2024年12月16日	73,745	26.5	41,827	20.7	98.0	—

(注)騰落率は期首比です。
(注)株式先物比率は買建比率－売建比率です。
(注)ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

投資環境

◎日本株式市場

- 日本株式市場は前期末比で上昇しました。
- ◆期首から2024年3月にかけては、金融緩和の継続に伴った円安の進展を背景に上昇しました。海外投資家などの買い意欲は強く、2月には日経平均株価がバブル後の最高値を更新しました。その後、日銀が金融政策決定会合でマイナス金利政策の解除と長短金利操作の撤廃を発表しましたが、追加の利上げには慎重な姿勢を見せたことで安心感が広がり、株価は上昇しました。
 - ◆4月以降、外国為替市場で円安・米ドル高が進行したこともあり、特に6月下旬から7月にかけて株価は上昇しました。その後、日銀の政策金利引き上げや米国の弱い経済指標の発表を受け、8月前半には大きく調整しましたが、米株高などが支えとなり反発しました。
 - ◆9月には、自民党総裁選で石破氏が勝利したことを受け、円高・株安が進みましたが、10月以降は、石破氏の現実路線への転換を示す発言などを背景に円安が進行し、株式市場は安定しました。11月に、トランプ氏が次期米国大統領に決定し政策の不確定要素が注目されましたが、米国の堅調な経済指標を受けて株式市場は上昇し、期末を迎えました。

※上記市場の動向は、TOPIX(東証株価指数)を使用しています。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

基準価額の騰落率は+26.5%となりました。



(注) ベンチマークはグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

中長期的に独自の成長力を持つと判断して投資を行っている企業の株価が上昇したことなどが、基準価額のプラス要因となりました。

◎ポートフォリオについて

セクター別の配分は、ボトムアップでの銘柄選択の結果によるものです。

独自の成長戦略を持ち、市場で成長性が十分に認知されていないと思われる銘柄の発掘に注力しました。中長期的に高い成長性が期待されるテクノロジー、ヘルスケア、エンターテインメントや社会インフラ関連の銘柄などを組み入れています。

◎ベンチマークとの差異

ベンチマークの騰落率は+20.7%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を上回りました。

△主なプラス要因

- ・保険業、サービス業などの保有比率を対ベンチマークで高めとしたこと
- ・陸運業、電気・ガス業などを非保有としたこと
- ・電気機器、卸売業、サービス業などにおける銘柄選択

▼主なマイナス要因

- ・化学、ゴム製品、情報・通信業などの保有比率を対ベンチマークで高めとしたこと
- ・銀行業などの保有比率を対ベンチマークで低めとしたこと、非鉄金属などを非保有としたこと
- ・建設業、情報・通信業、不動産業などにおける銘柄選択

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆ガバナンス改革の進展に伴って自己株取得の発表総額が過去最高を更新しましたが、株式市場では一定程度想定済みであることが多く、株価反応が限定的であったケースが少なからずみられました。これまでは株主還元拡充の有無が注目されてきましたが、今後はよりファンダメンタルズが重視される局面に入ってくると考えられます。
- ◆銘柄選択の際には、引き続き、企業の構造的な変化に注目することを重視しています。また、海外投資家は、日本企業が引き続き事業構造やガバナンス改革のスピードを維持できるかどうかに関心を示しており、各企業の対応状況にも注視が必要です。

◎今後の運用方針

日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的に、積極的な運用を行います。投資の視点としては、引き続き中長期的な独自の成長ストーリーを有する銘柄に注目し、投資を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2023年12月15日～2024年12月16日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	46 (46)	0.067 (0.067)
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	46	0.067
期中の平均基準価額は、69,370円です。		

(注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注) 各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2023年12月15日～2024年12月16日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国		千株	千円	千株	千円
内	上場	22,472 (6,242)	83,176,889 (ー)	48,315	96,336,043

(注) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。

(注) 下段に()がある場合は株式分割、権利行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年12月15日～2024年12月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	179,512,933千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	97,580,716千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.83

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2023年12月15日～2024年12月16日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2023年12月15日～2024年12月16日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2024年12月16日現在)

下記は、ザ・ジャパン・マザーファンド全体(13,227,297千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (1.7%)			
五洋建設	1,039.8	—	—
きんでん	—	538.8	1,667,586
日揮ホールディングス	995.2	—	—
インフロニア・ホールディングス	1,035.6	—	—
食料品 (2.6%)			
アサヒグループホールディングス	212	—	—
ライフドリンク カンパニー	—	674.9	1,524,599
味の素	98.7	—	—
ニチレイ	175.4	220.7	931,795
化学 (8.8%)			
クラレ	689.4	636.1	1,452,216
大阪ソーダ	—	284.8	571,308
信越化学工業	768.4	308.3	1,604,701
日本酸素ホールディングス	115.3	609.6	2,677,363
東京応化工業	164	—	—
花王	116.5	229.4	1,507,158
日本ペイントホールディングス	262.9	275	291,225
東洋合成工業	50.1	—	—
メック	—	104.8	338,504
医薬品 (3.2%)			
塩野義製薬	128.9	—	—
ツムラ	—	252.1	1,218,147
キッセイ薬品工業	—	77.8	274,634
第一三共	421.1	234.9	999,264
サワイグループホールディングス	265.4	296.1	601,823
ゴム製品 (1.0%)			
横浜ゴム	446.1	307.7	990,486
ブリヂストン	399	—	—
ガラス・土石製品 (2.9%)			
東海カーボン	718.3	—	—
MARUWA	—	45	2,072,700
フジミインコーポレーテッド	146	—	—
ニチアス	—	118	689,592

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉄鋼 (1.1%)			
日本製鉄	408.7	—	—
大和工業	233.6	138.7	1,040,250
金属製品 (1.8%)			
三和ホールディングス	—	369	1,717,695
機械 (4.8%)			
ディスコ	—	16.4	675,516
SMC	29	—	—
ローツェ	108.4	—	—
荏原製作所	168.5	—	—
ダイキン工業	64.5	—	—
アマノ	—	145.1	624,365
三井E & S	—	580.8	960,062
I H I	—	277.9	2,287,117
電気機器 (17.4%)			
日立製作所	205.6	1,070.5	4,258,449
富士電機	62.2	58.1	507,968
富士通	70.3	—	—
ルネサスエレクトロニクス	681.4	—	—
パナソニック ホールディングス	315.1	—	—
ソニーグループ	403.9	1,243.8	4,134,391
アズビル	—	635.2	781,296
アドバンテスト	—	230.2	2,200,251
キーエンス	34	60.3	3,871,863
カシオ計算機	385.6	—	—
村田製作所	470.4	—	—
東京エレクトロン	51.6	36.1	853,945
輸送用機器 (4.2%)			
デンソー	843.2	308.9	659,810
スズキ	—	1,350.1	2,396,427
シマノ	48.5	44.7	938,923
精密機器 (6.8%)			
テルモ	212.3	695	2,130,870
タムロン	—	207.4	900,116

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
HOYA	154.7	137.6	2,740,992
セイコーグループ	—	144.5	679,150
その他製品 (3.0%)			
バンダイナムコホールディングス	375.5	—	—
任天堂	45	313.2	2,876,428
情報・通信業 (8.6%)			
GMOペイメントゲートウェイ	—	56	475,720
ラクス	—	382.4	722,736
マネーフォワード	—	189.7	944,706
Appier Group	—	430.4	600,408
ビジョナル	149.3	—	—
オービック	—	193	932,190
大塚商会	—	178.7	658,330
東映アニメーション	—	280.8	1,060,020
日本電信電話	21,663.5	—	—
KDDI	449.7	—	—
KADOKAWA	410.8	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	155.9	—	—
カブコン	—	508.1	1,746,847
ソフトバンクグループ	—	116.8	1,100,372
卸売業 (5.4%)			
伊藤忠商事	680.6	479.6	3,683,328
サンリオ	—	326.2	1,447,023
小売業 (6.7%)			
パルグループホールディングス	275.4	195.7	631,132
コスモス薬品	—	171	1,147,410
セブン&アイ・ホールディングス	—	758.1	1,902,831

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
バン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	469.2	658.7	2,763,905
しまむら	56.5	—	—
ニトリホールディングス	65.1	—	—
銀行業 (6.5%)			
楽天銀行	—	731.4	3,149,408
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,707.1	1,218	2,261,826
三井住友フィナンシャルグループ	328.1	217	815,920
証券・商品先物取引業 (0.4%)			
ウェルスナビ	241.2	—	—
マネックスグループ	—	371.4	395,169
保険業 (4.1%)			
東京海上ホールディングス	911.2	711.7	3,956,340
その他金融業 (2.7%)			
オリックス	511.4	569.3	1,883,813
日本取引所グループ	—	355.4	650,204
不動産業 (0.4%)			
パーク24	385.9	195.6	361,371
サービス業 (5.9%)			
サイバーエージェント	—	457.4	519,606
ジャパンマテリアル	—	264.3	450,102
シグマックス・ホールディングス	187.8	327.7	290,342
リクルートホールディングス	529.9	217.2	2,513,004
セコム	—	358.6	1,906,317
合 計	株 数 ・ 金 額	43,798	24,197
	銘柄数<比率>	60	66
			95,619,380
			<98.0%>

(注)銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。
(注)評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。
(注)評価額の単位未満は切捨てです。なお、株数が表示単位未満の場合は小数で記載しております。
(注)株数に一印がある場合は組入れなしを表します。

○投資信託財産の構成

(2024年12月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	95,619,380	97.8
コール・ローン等、その他	2,182,420	2.2
投資信託財産総額	97,801,800	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年12月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	97,801,800,602
コール・ローン等	233,791,075
株式(評価額)	95,619,380,850
未収入金	1,929,524,677
未収配当金	19,104,000
(B) 負債	257,506,315
未払解約金	257,506,315
(C) 純資産総額(A－B)	97,544,294,287
元本	13,227,297,711
次期繰越損益金	84,316,996,576
(D) 受益権総口数	13,227,297,711口
1万口当たり基準価額(C／D)	73,745円

<注記事項>

期首元本額	15,457,762,541円
期中追加設定元本額	1,180,523,124円
期中一部解約元本額	3,410,987,954円
元本の内訳	
JPMザ・ジャパン	10,501,334,797円
GIMザ・ジャパン(適格機関投資家用)	248,560,584円
JPMザ・ジャパン(年4回決算型)	2,477,402,330円

○損益の状況

(2023年12月15日～2024年12月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,895,875,245
受取配当金	1,895,993,314
受取利息	3,627
その他収益金	1,345
支払利息	△ 123,041
(B) 有価証券売買損益	20,754,785,178
売買益	25,789,994,874
売買損	△ 5,035,209,696
(C) その他費用等	△ 371,718
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	22,650,288,705
(E) 前期繰越損益金	74,658,891,820
(F) 追加信託差損益金	6,907,436,621
(G) 解約差損益金	△19,899,620,570
(H) 計(D＋E＋F＋G)	84,316,996,576
次期繰越損益金(H)	84,316,996,576

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。